



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL http://www.terrasky.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	9,300	41.8	725	477.7	761	294.8	880	464.2
2019年2月期	6,558	34.8	125	△53.3	192	△36.8	156	△9.0

(注) 包括利益 2020年2月期 6,212百万円 (-%) 2019年2月期 245百万円 (6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	70.35	68.82	14.7	7.2	7.8
2019年2月期	13.38	12.88	7.1	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 71百万円

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	15,445	9,556	58.5	715.76
2019年2月期	5,630	3,212	52.5	242.39

(参考) 自己資本 2020年2月期 9,038百万円 2019年2月期 2,956百万円

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	1,458	△272	316	3,402
2019年2月期	295	△546	1,061	1,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2020年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,728	15.4	520	△28.2	507	△33.3	222	△74.7	17.64

(注) 現在、新型コロナウイルスへの感染が世界的に拡大しており、当社ではその影響を分析中ですが、上記の業績予想には、その影響を織り込んでいません。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	12,628,520株	2019年2月期	12,333,680株
② 期末自己株式数	2020年2月期	164株	2019年2月期	136,490株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	12,522,732株	2019年2月期	11,670,136株

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は 当期純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	5,864	13.9	517	—	568	—	706	—
2019年2月期	5,148	28.8	2	△99.0	12	△95.2	△7	△105.8

	1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	56.40	55.17
2019年2月期	△0.65	—

(注) 1. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年2月期潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	13,648	8,751	8,751	8,751	64.1	692.79	692.79	
2019年2月期	4,724	2,607	2,607	2,607	55.0	210.86	210.86	

(参考) 自己資本 2020年2月期 8,747百万円 2019年2月期 2,600百万円

(注) 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが注力する、国内パブリッククラウド(注1) 市場に関して、IT専門調査会社 IDC Japan 株式会社は、国内パブリッククラウドサービス市場予測を発表しました。これによると2019年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比22.9%増の8,778億円となりました。また、2019年～2024年の年間平均成長率(CAGR: Compound Annual Growth Rate)は18.7%で推移し、2024年の市場規模は2019年比2.4倍の2兆644億円になるとIDCは予測しています。

2019年の国内パブリッククラウドサービス市場は、従来型ITからクラウドへの移行が進むと共に、新しいデジタルサービス(特にカスタマーエンゲージメントの強化を実現するモバイル/Webアプリケーション)のインフラストラクチャとしてIaaS/PaaSが高い成長を遂げました。また、比較的早い時期から提供が開始された情報系SaaSは安定成長期に入ったものの、産業特化型SaaSが数多く登場しており、国内SaaS市場は順調に成長しています。2020年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、1兆円の大台を超えるとIDCは予測しています。

今後の国内パブリッククラウドサービス市場は、市場規模が拡大したことによって、前年比成長率は低下していきます。一方、パブリッククラウドサービスを利用するシステム領域(ワークロード)は、従来型ITからの移行では「情報系システム」から「基幹系システム」へ、さらには新しいワークロードとなる「DX(デジタルトランスフォーメーション)」へと、多様化/拡大が継続すると予測されております。

クラウドサービスの中でも、当社グループが主力分野としている米国Salesforce.com(注2)は、2020年2月25日、2020年度第4四半期(2019年11月1日～2020年1月31日)および通期の業績を発表しました。通期売上高は前年比29%増の179億ドルと発表しております。サブスクリプションおよびサポートによる売上は160億ドル(前年比29%増)、プロフェッショナルサービスやその他による売上は11億ドル(前年比21%増)となっております。

また、IaaS(注3)分野最大手の米Amazon.comは、米国時間2020年1月30日、2019年度(2019年1～12月)決算を発表し、Amazon Web Services(AWS)(注4)の純売上高は350億2600万ドルで(前年比36.5%増)としております。

このように、引き続きクラウド市場が急速に拡大する環境の下、当社グループにおいてはクラウドのリーディングカンパニーとして、国内屈指のSalesforce認定技術者を育成、業種・業態・企業規模を問わずクラウド導入のコンサルティングから、カスタマイズ、インテグレーションまで、多数のクラウド導入実績を積み重ねて参りました。その結果、多くの企業様より信頼をいただき、Salesforce等クラウドサービスの導入実績は、累計で4,500件を突破いたしております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,300,399千円(前年同期比41.8%増)、営業利益725,342千円(前年同期比477.7%増)、経常利益761,451千円(前年同期比294.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益880,951千円(前年同期比464.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、大型案件の受注及び受託開発・保守案件の件数の増加等を主因として7,614,913千円(前年同期比41.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,186,597千円(前年同期比56.9%増)となりました。

② 製品事業

当連結会計年度における製品事業の売上高は、堅調な契約社数、契約金額の伸長を主因として1,689,761千円(前年同期比45.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は269,275千円(前年同期比342.4%増)となりました。

当連結会計年度の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2019年3月

- ・グループ内組織再編として、当社のAWS事業部を3月1日より株式会社BeeXに統合いたしました。
- ・ベンチャー企業への投資育成事業を開始する目的で、2019年3月1日付けで株式会社テラスカイベンチャーズを設立いたしました。

2019年4月

- ・西日本支社大阪支店は、事業拡大に伴い4月8日より移転いたしました。
- ・株式会社保険見直し本舗が2019年1月より、社内コミュニケーションの円滑化とペーパーレス化を目的に、「mitoco」(注5)の利用を開始したことを発表いたしました。
- ・トヨタ自動車株式会社が、販売会社で使用されるSalesforce次期営業活動支援システムと基幹システムをつなぐデータ連携基盤として、「DataSpider Cloud」の採用を決定したことを発表しました。2018年7月より7店でトライアル運用を開始、2019年4月より順次、国内にある275のトヨタ販売会社での運用を開始いたします。

2019年5月

- ・テラスカイのクラウドインテグレーション実績が4,000件を超えました。
- ・Ruby on RailsによるWebシステム開発で実績のある、株式会社Cuonの株式を、同社の親会社である株式会社TRASTAより取得し、完全子会社化いたしました。

2019年6月

- ・スカパー・カスタマーリレーションズのオムニチャネルコールセンターシステム「スマートコンタクトセンター」の構築をテラスカイが支援しました。
- ・量子コンピューターを使って課題解決を目指す子会社、株式会社Quemixを設立しました。
- ・(株)テラスカイベンチャーズが、TSV1号投資事業有限責任組合を組成いたしました。

2019年7月

- ・Flosum Corporation. と、日本国内初となる販売代理店契約を結ぶことに合意し、Flosum Corporation. の主力製品である「Flosum」と「Data Migrator」を販売開始しました。
- ・デジタルトランスフォーメーションをテーマとするテラスカイの総合イベント「TerraSkyDay 2019 ―変革の傍観者から当事者へ―」開催しました。

2019年8月

- ・AIパーソナルアシスタントサービス「mitoco アシスタント」に音声クライアントアプリ「Brownie (ブラウニー)」を搭載し、提供を開始しました。
- ・SalesforceからLINEによるOne to Oneメッセージを配信するマーケティングソリューション『OMLINE-0 (オムリン オー)』の提供を開始しました。

2019年9月

- ・Twilio INC. (本社：米国サンフランシスコ、以下Twilio)とゴールド・SIパートナー契約を締結しました。テラスカイは、注力事業のひとつであるコンタクトセンター構築支援において、Twilioのサービスを組み込んだ提案・構築を積極的に行い、顧客体験の向上に貢献してまいります。
- ・子会社であるQuemixが、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(以下、MCPC)が開始した、量子アニーリングマシンなど各種アニーリングコンピュータを適用し、複数の社会課題解決をテーマとする産業応用実装に向けた実証実験のプロジェクトに参画することを発表しました。
- ・日本システム技術株式会社(本社：東京都港区)との資本業務提携を行ったことを発表しました。金融機関や大学に強みを持つ日本システム技術と、Salesforceをはじめとするクラウドに強みを持つテラスカイの提携によって、顧客企業や団体におけるデジタルトランスフォーメーションへの支援を強化してまいります。

2019年10月

- ・有限責任監査法人トーマツが発表したテクノロジー・メディア・テレコミュニケーション業界の収益(売上高)に基づく成長率のランキング、「デロイトトウシュートマツリミテッド 2019年日本テクノロジー Fast 50」において、過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率85.56%を記録し、50位中43位を受賞いたしました。なおFast 50の受賞は6年連続となります。
- ・米国サンフランシスコで開催されたカンファレンス「Dreamforce 2019」に弊社アメリカ法人 TerraSky Inc. がNavigatorスポンサーとして出展しました。

2019年11月

- ・終活関連サービスを提供する株式会社鎌倉新書(本社：東京都中央区)が、クラウド型データ連携サービス『DataSpider Cloud』を採用したことを発表しました。
- ・弁護士ドットコム株式会社(本社：東京都港区)が12月10日に提供開始を発表した営業プロセスを自動化するサービス「クラウドサイン Sales Automation」に、『SkyVisualEditor』が採用されたことを発表しました。

2019年12月

- ・タカラスタンダード株式会社(本社:大阪市城東区)が、「DataSpider Cloud」を採用したことを発表しました。
- ・タイ王国(以下、タイ)に現地法人「TerraSky (Thailand) Co.,Ltd.」を設立しました。2012年設立の米国法人に次ぎ2社目の海外法人であり、Salesforce導入支援を行う海外拠点としてはタイが初となります。

2020年1月

- ・弁護士ドットコム株式会社(本社:東京都港区)は、同社が提供する電子契約サービス『クラウドサイン』と「mitoco」が連携したことを発表しました。
- ・LINE株式会社(本社:東京都新宿区、以下LINE)がLINEの5つのサービスにおけるカスタマーサポートシステムとして『OMLINE-I(オムリン アイ)』を採用し、台湾のLINEヘルプのサポートシステムとしても採用したことを発表しました。
- ・日用雑貨商社の株式会社ジェムコ(本社:群馬県佐波郡、以下:ジェムコ)が業務効率化を目的に、「mitoco」を採用したことを発表しました。
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所発ベンチャーHmcomm株式会社(本社:東京都港区、以下Hmcomm)が提供するAI音声自動応答システム「Terry」の、Salesforceと連携するAppExchange化を支援し、2020年春のサービス提供開始を目指し開発中であることを発表しました。

トランスコスモス株式会社(本社:東京都渋谷区)とSalesforceの導入・構築支援において協業体制をとり、顧客企業のカスタマー・エクスペリエンス(CX)向上を両社で推進していくことで合意しました。

2020年2月

- ・グローバルベイス株式会社(本社:東京都渋谷区)が、Salesforceへの情報集約と社内コミュニケーションの最適化を目指し、「mitoco」を採用したことを発表しました。

※用語解説

(注1) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、ネットワークをベースとしたコンピュータ資源の利用形態。企業はハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネット上に存在するものを必要に応じて利用する。

(注2) Salesforce.com社

米国サンフランシスコを本社とするCRM(顧客関係管理)ソフトウェアで世界最大企業。クラウドベースのSalesforce製品は、日本郵政グループやトヨタ自動車などの国内大手の企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模のSFA(営業支援)、CRM(顧客管理)、カスタマーサポートに利用されている。

(注3) IaaS

「Infrastructure as a Service」の略語。情報システムの稼動に必要な仮想サーバをはじめとした機材やネットワークなどのインフラを、インターネット上のサービスとして提供する形態。

(注4) AWS

「Amazon Web Services」の略語。米国Amazon社が企業を対象にウェブサービスという形態でITインフラストラクチャのサービス(IaaS)を提供する。クラウドの拡張性ある低コストのインフラストラクチャプラットフォームであり、世界190カ国の数十万に及ぶビジネスを駆動している。

(注5) mitoco

テラスカイの自社製品。Salesforceをプラットフォームとして開発されたグループウェア。UIに優れたカレンダーや掲示板、複雑な組織に対応可能なワークフローなどコミュニケーションを円滑にし、生産性を向上するアプリケーション製品。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より2,089,130千円増加し、5,670,316千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,501,937千円、売上高が増加したことによる売掛金の増加457,488千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末より7,726,619千円増加し、9,774,968千円となりました。これは主に、株式会社サーバーワークスの上場による時価評価の影響を主とした投資有価証券の増加7,431,107千円によるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産は、前連結会計年度末より485千円減少し、423千円となりました。これは主に、償却に伴う減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より1,782,180千円増加し、3,197,195千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加474,960千円及び前受金の増加231,536千円及び短期借入金の増加300,000千円、買掛金の増加176,975千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末より1,689,541千円増加し、2,692,468千円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加2,289,998千円に対し、長期未払金の返済による減少320,984千円があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より6,343,542千円増加し、9,556,044千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加46,257千円、利益剰余金の増加730,562千円、非支配株主持分の増加265,118千円、その他有価証券評価差額金の増加5,292,171千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,501,937千円増加して3,402,923千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果、収入は1,458,746千円（前連結会計年度は295,433千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,320,377千円及び減価償却費346,567千円、前受金の増加231,498千円があった一方で、投資有価証券売却益376,508千円及び持分変動損益182,272千円、売上債権の増加額386,545千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果、支出は272,782千円（前連結会計年度は546,199千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入536,946千円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出219,709千円及び無形固定資産の取得による支出379,764千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果、収入は316,263千円（前連結会計年度は1,061,559千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の増加300,000千円及び非支配株主からの払込みによる収入282,300千円、株式の発行による収入86,971千円があった一方で、長期借入金の返済による支出345,124千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	53.8	45.0	38.5	52.3	58.5
時価ベースの自己資本比率	987.5	513.3	605.3	465.8	213.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	—	2.7	3.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.04	—	124.87	84.34	513.6

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2017年2月期は営業キャッシュフローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません

(4) 今後の見通し

当社グループは、「信頼されるパートナーへ」をスローガンに、「安定的な高成長」、「品質の向上」、「成長分野へのチャレンジ」を積極的に推進しております。次期も引き続き「クラウドファースト」（企業が情報システムの設計や移行に際して、クラウドサービスの採用を第一に検討する方針）の拡大を追い風に、当社グループが主力事業とするSalesforce関連のクラウドインテグレーション案件数が更に増加することが予想され、これに伴って自社製品の販売も伸長していくことが想定されます。

先行投資してきたクラウドERP、AWS、MSP各サービスは成長期に入っており、当社のクラウドサービスの導入実績は、累計で4,500件を突破いたしております。

自社新製品としてリリースした、次世代グループウェア「mitoco（ミトコ）」は、従来のグループウェアの機能に加え、機能拡張性が高く、IoTなどの最新テクノロジーや他の業務システムとも連携ができ、働き方の選択肢の幅を広げます。引き続き販売拡大を目指してまいります。

子会社の株式会社BeeXは、大企業向けのエンタープライズソフトウェア市場において圧倒的なシェアを持つ独SAPソフトウェアのクラウド化を行っております。SAPソフトウェアのクラウド化ニーズは高まっており、同社はこの分野の技術力及び実績が世界で最も豊富なチームです。同社は、2019年3月1日より当社のAWS事業を承継しており、スケールメリットを生かしたAWSソリューションの提案で、更なる事業の成長と収益力の向上を目指してまいります。

当社の人材採用に関しましては、拡大するクラウド市場、増加する案件数に対応するため、引き続き積極的な人員採用を計画していることから、人件費の増加を見込んでおります。

以上により、2021年2月期の連結業績は、売上高10,728,368千円（前期比15.4%増）、営業利益520,644千円（前期比28.2%減）、経常利益507,762千円（前期比33.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益222,755千円（前期比74.7%減）を予想しております。

なお、現在新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点で見通すことが困難な為、上記の業績見通しにはその影響を織り込んでいません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。現状では、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資に充当していくことが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。このことから、創業以来配当は実施しておらず、今後においても将来の事業展開と経営体質の強化を目的に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の効率化と継続的な拡大展開を実現させるための資金として、有効に活用して参ります。

当社が剰余金の配当を行う場合は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針と考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,900,985	3,402,923
売掛金	1,166,354	1,613,509
仕掛品	97,789	88,618
前払費用	368,272	543,381
その他	47,784	21,884
流動資産合計	3,581,185	5,670,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	284,027	296,811
減価償却累計額	△26,207	△46,441
建物(純額)	257,819	250,370
その他	190,752	236,254
減価償却累計額	△61,482	△111,631
その他(純額)	129,269	124,622
有形固定資産合計	387,089	374,993
無形固定資産		
ソフトウェア	386,874	418,354
のれん	44,999	201,932
その他	49,546	124,123
無形固定資産合計	481,421	744,410
投資その他の資産		
投資有価証券	660,990	8,092,097
敷金及び保証金	419,993	489,471
その他	98,853	73,995
投資その他の資産合計	1,179,838	8,655,564
固定資産合計	2,048,348	9,774,968
繰延資産	908	423
資産合計	5,630,443	15,445,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,468	468,443
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	345,124	277,874
未払法人税等	32,598	507,558
前受金	377,262	608,798
その他	368,561	1,034,520
流動負債合計	1,415,014	3,197,195
固定負債		
長期借入金	522,913	245,039
長期未払金	446,150	125,165
繰延税金負債	24,497	2,314,496
その他	9,365	7,767
固定負債合計	1,002,927	2,692,468
負債合計	2,417,941	5,889,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,068,074	1,142,978
資本剰余金	1,137,807	1,109,161
利益剰余金	656,170	1,386,733
自己株式	△13,873	△317
株主資本合計	2,848,178	3,638,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,366	5,385,537
為替換算調整勘定	14,927	14,755
その他の包括利益累計額合計	108,293	5,400,293
新株予約権	6,388	2,436
非支配株主持分	249,640	514,759
純資産合計	3,212,501	9,556,044
負債純資産合計	5,630,443	15,445,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	6,558,677	9,300,399
売上原価	4,690,776	6,404,319
売上総利益	1,867,901	2,896,080
販売費及び一般管理費	1,742,335	2,170,737
営業利益	125,566	725,342
営業外収益		
受取利息	14	27
受取配当金	—	2,646
受取手数料	—	10,998
持分法による投資利益	71,074	—
助成金収入	2,899	2,333
受取和解金	—	30,092
その他	3,811	3,046
営業外収益合計	77,800	49,144
営業外費用		
支払利息	3,547	2,839
為替差損	4,728	7,769
その他	2,237	2,426
営業外費用合計	10,513	13,035
経常利益	192,852	761,451
特別利益		
投資有価証券売却益	13,370	376,508
持分変動利益	30,253	182,272
その他	24	144
特別利益合計	43,647	558,925
特別損失		
固定資産除却損	2,725	0
特別損失合計	2,725	0
税金等調整前当期純利益	233,774	1,320,377
法人税、住民税及び事業税	38,808	477,613
法人税等調整額	△408	△77,734
法人税等合計	38,399	399,879
当期純利益	195,374	920,498
非支配株主に帰属する当期純利益	39,227	39,546
親会社株主に帰属する当期純利益	156,146	880,951

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	195,374	920,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,562	5,292,171
為替換算調整勘定	751	△171
その他の包括利益合計	50,314	5,292,000
包括利益	245,688	6,212,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,460	6,172,951
非支配株主に係る包括利益	39,227	39,546

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,727	467,776	500,023	△20,351	1,412,175
当期変動額					
新株の発行	603,347	603,347			1,206,695
親会社株主に帰属する当期純利益			156,146		156,146
自己株式の取得				△161	△161
自己株式の処分		54,005		6,639	60,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,678			12,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603,347	670,030	156,146	6,477	1,436,002
当期末残高	1,068,074	1,137,807	656,170	△13,873	2,848,178

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	43,803	14,176	57,979	2,604	189,090	1,661,849
当期変動額						
新株の発行						1,206,695
親会社株主に帰属する当期純利益						156,146
自己株式の取得						△161
自己株式の処分						60,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						12,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,562	751	50,314	3,784	60,549	114,647
当期変動額合計	49,562	751	50,314	3,784	60,549	1,550,651
当期末残高	93,366	14,927	108,293	6,388	249,640	3,212,501

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,068,074	1,137,807	656,170	△13,873	2,848,178
当期変動額					
新株の発行	74,903	74,903			149,807
親会社株主に帰属する当期純利益			880,951		880,951
自己株式の取得				△155	△155
持分法の適用範囲の変動		△161,342	△150,388	13,711	△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		57,792			57,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	74,903	△28,645	730,562	13,555	790,376
当期末残高	1,142,978	1,109,161	1,386,733	△317	3,638,555

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	93,366	14,927	108,293	6,388	249,640	3,212,501
当期変動額						
新株の発行						149,807
親会社株主に帰属する当期純利益						880,951
自己株式の取得						△155
持分法の適用範囲の変動						△298,018
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						57,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	5,553,166
当期変動額合計	5,292,171	△171	5,292,000	△3,952	265,118	6,343,542
当期末残高	5,385,537	14,755	5,400,293	2,436	514,759	9,556,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,774	1,320,377
減価償却費	316,819	346,567
のれん償却額	6,666	30,038
受取利息	△14	△27
受取配当金	△1,458	△2,646
支払利息	3,547	2,839
持分法による投資損益 (△は益)	△71,074	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,370	△376,508
持分変動損益 (△は益)	△30,253	△182,272
売上債権の増減額 (△は増加)	△286,605	△386,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,461	17,214
前払費用の増減額 (△は増加)	△140,095	△137,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,172	164,808
預り金の増減額 (△は減少)	△581	42,527
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	53,745	121,976
未払消費税等の増減額 (△は減少)	70	137,448
前受金の増減額 (△は減少)	105,905	231,498
長期未払金の増減額 (△は減少)	246,978	978
その他	△30,679	154,562
小計	425,086	1,485,779
利息及び配当金の受取額	1,472	2,673
利息の支払額	△3,502	△2,807
法人税等の支払額	△130,522	△29,232
助成金収入	2,899	2,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,433	1,458,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△351,205	△58,017
投資有価証券の取得による支出	△90,483	△74,749
投資有価証券の売却による収入	22,430	536,946
無形固定資産の取得による支出	△236,855	△379,764
敷金及び保証金の差入による支出	△21,363	△80,823
敷金及び保証金の回収による収入	131,287	3,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△219,709
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546,199	△272,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△481,477	△345,124
株式の発行による収入	1,199,019	86,971
新株予約権の発行による収入	11,484	—
非支配株主からの払込みによる収入	34,000	282,300
リース債務の返済による支出	—	△1,598
その他	△1,467	△6,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,559	316,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	955	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	811,749	1,501,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,235	1,900,985
現金及び現金同等物の期末残高	1,900,985	3,402,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り金の増減額」及び「未払金及び未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,484千円は、「預り金の増減額」△581千円、「未払金及び未払費用の増減額」53,745千円、「その他」△30,679千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内にサービス・製品別の事業部門を置き、各事業部門及び連結子会社は、取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎としたサービス・製品別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」、「製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、その内容につきましては、次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
ソリューション事業	クラウドシステムの構築、導入支援及び保守
製品事業	自社クラウドサービスの開発、販売及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,395,659	1,163,018	6,558,677	—	6,558,677
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,395,659	1,163,018	6,558,677	—	6,558,677
セグメント利益	756,403	60,872	817,276	△691,710	125,566
セグメント資産	4,591,648	666,397	5,258,045	397,462	5,630,443
その他の項目					
減価償却費	36,239	245,143	281,383	35,436	316,819
のれんの償却額	6,666	—	6,666	—	6,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,229	191,588	268,818	326,868	595,686

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△691,710千円は、内部取引消去額14,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△706,608千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額397,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額35,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額326,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,614,913	1,685,486	9,300,399	—	9,300,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	4,275	4,275	△4,275	—
計	7,614,913	1,689,761	9,304,674	△4,275	9,300,399
セグメント利益	1,186,597	269,275	1,455,873	△730,530	725,342
セグメント資産	13,341,944	1,113,236	14,455,180	990,528	15,445,708
その他の項目					
減価償却費	54,107	269,662	323,770	22,796	346,567
のれんの償却額	30,038	—	30,038	—	30,038
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,236	328,904	470,141	2,404	472,546

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△730,530千円は、内部取引消去額209千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△730,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額990,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額22,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の調整後の金額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	44,999	—	44,999	—	44,999

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ソリューション事業	製品事業	計		
当期末残高	201,932	—	201,932	—	201,932

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	242.39円	715.76円
1株当たり当期純利益	13.38円	70.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.88円	68.82円

(注) 1. 当社は、2019年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	156,146	880,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	156,146	880,951
普通株式の期中平均株式数(株)	11,670,136	12,522,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	448,650	278,873
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

2020年3月23日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定いたしました。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（2020年5月27日付）

・新任監査役候補

監査役（社外） 尾嶋 直哉